



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場会社名 株式会社 愛媛銀行
 コード番号 8541
 代表者 頭取 中山 紘治郎
 問合せ先責任者 企画広報部長 桐石 義久
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

上場取引所 東証・大証各第1部
 URL <http://www.himegin.co.jp/>

TEL (089)933-1111
 配当支払開始予定日 平成22年6月30日
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満は切捨て、小数点第1位未満は四捨五入)

1. 22年3月期の連結業績 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	43,813	△7.3	6,546	—	3,550	—
21年3月期	47,254	△3.3	△1,784	—	△2,941	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	20 02	— —	4.8	0.4	14.9
21年3月期	△16 58	— —	△4.0	△0.1	△3.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △75百万円 21年3月期 △63百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	1,787,467	76,298	4.2	427 57	(速報値) 9.30
21年3月期	1,655,775	71,648	4.3	401 72	9.15

(参考) 自己資本 22年3月期 75,800百万円 21年3月期 71,229百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 (注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	18,272	△66,311	△2,071	34,574
21年3月期	23,728	△20,361	△1,091	84,678

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	3 00	—	3 00	6 00	1,063	—	1.4
22年3月期	—	3 00	—	3 00	6 00	1,063	30.0	1.4
23年3月期 (予想)	—	3 00	—	3 00	6 00		28.7	

3. 23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結 累計期間	21,300	△4.0	3,600	△1.6	2,200	1.8	12 40
通 期	42,600	△2.8	6,800	3.9	3,700	4.2	20 87

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 [除外 1社（社名 合同会社姫原プロパティーズを営業者とする匿名組合）]
 [（注）詳細は、17 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。]
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 [（注）詳細は、23 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期 177,817,664株 21年3月期 177,817,664株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 540,240株 21年3月期 508,664株
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	40,181	△7.7	6,104	—	3,260	—
21年3月期	43,522	△4.3	△2,039	—	△3,121	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	18 38	— —
21年3月期	△17 59	— —

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	1,778,973	74,173	4.2	418 40	(速報値) 9.24
21年3月期	1,647,413	69,917	4.2	394 32	9.11

(参考) 自己資本 22年3月期 74,173百万円 21年3月期 69,917百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 累計期間	19,500	△4.6	3,400	△2.4	2,100	2.1	11 84
通 期	39,000	△2.9	6,300	3.2	3,500	7.4	19 74

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後の経済情勢等様々な要因によって異なる可能性があります。

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

① 当期の概況

平成21年度のわが国経済は、世界的な景気後退が最悪期を脱し、国内景気も徐々に持ち直しを見せたものの、物価が持続的に下落する「デフレ」状態が続く中、所得環境・雇用情勢に好転の兆しが見えないことから、先行き不透明感は払拭できない状況となりました。

金融経済環境におきましては、企業、個人の資金需要の低迷もあり、銀行の貸出金利が低下するなど収益環境は厳しさを増しました。一方では、金融円滑化への対応に加え、自己資本規制や国際会計基準の適用に向けた新たな対応が求められるなど、金融機関を取り巻く環境は大きく変化しました。

愛媛県内の経済におきましても、一部には持ち直しの動きがあるものの、企業の売り上げや個人消費、個人所得が伸び悩んだことから、全体としては下げ止まりの状態で推移しました。

② 損益の概況

このような状況の中、当行グループはさまざまな取り組みを行い、業績の向上に努めてまいりました。

収益面では、企業の経営環境悪化から資金需要が伸び悩んだため、資金運用収益が前連結会計年度比26億44百万円減少し、経常収益は同比34億40百万円減少して438億13百万円となりました。

一方、費用面において、経費の削減に努めるとともに、信用リスクの抑制を図ったことから、経常費用は前連結会計年度比117億71百万円減少し372億67百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前連結会計年度比83億30百万円増加して65億46百万円となり、当期純利益は35億50百万円を計上いたしました。

事業の種類別セグメントにつきましては、銀行業以外のセグメントの占める割合が僅少であるため特段の記載事項はございませんが、各連結子会社とも健全経営に徹し、グループ内でのそれぞれの役割、位置づけに基づく収益を計上しております。

③ 次期の業績見通し

当行では、昨年10月に「最初に相談される銀行」という愛媛銀行ブランドの確立を目指して、第13次中期経営計画をスタートさせました。この経営計画の骨子を基本に取り組み、平成23年3月期は、経常収益426億円、経常利益68億円、当期純利益37億円をそれぞれ見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

① 主要勘定

預金・譲渡性預金は、新商品の投入など個人預金の増強に努めました結果、大幅に増加し、前連結会計年度末比1,303億円増加の1兆6,469億円となりました。また、預り資産残高は投資信託を中心に前連結会計年度末比169億円増加し、1,256億円となりました。

貸出金は、企業の資金需要が低迷する中、中小企業向け貸出と住宅ローンを中心に積極的な貸出に努めました結果、前連結会計年度末比272億円増加し、1兆3,135億円となりました。

有価証券は、国債での安定運用に努めました結果、前連結会計年度末比696億円増加し、2,853億円となりました。

② 自己資本比率（国内基準）

連結自己資本比率は、前連結会計年度末比0.15ポイント上昇して9.30%となり、当行単体では前事業年度末比0.13ポイント上昇し9.24%となり（速報値）ました。

③ キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末比501億3百万円減少し、345億74百万円となりました。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、預金の純増1,286億円により182億72百万円となり

ました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

積極的に国債等債券で有価証券運用を行ったことから、投資活動により使用した資金は663億11百万円となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、劣後特約付借入金の返済、配当金の支払により20億71百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、公共性の高い業種ということに鑑み、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当につきましても長期的・安定的に継続することを利益配分の基本方針としております。当期の配当につきましても、株主の皆さまの日頃からのご支援にお応えするため、引き続き1株当たり3円00銭（年間6円）とさせていただく予定であります。また、次期の配当につきましても、引き続き年間6円の配当を予定しています。

また、配当に関する回数につきましても、現在のところ、特段の変更を予定しておりません。

(4) 事業等のリスク

当行、連結子会社6社及び持分法適用非連結子会社3社（以下、本項目においては「当行グループ」という）において、事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。当行は、これらのリスクを認識したうえで、リスクの抑制を図るとともに、万が一顕在化した場合には迅速かつ適切に対処してまいります。

なお、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当期末現在において判断したものであります。

① 信用リスク

当行グループは、貸出金等の資産内容について自己査定を実施し、これに基づき貸倒引当金を繰り入れるとともに、不良債権の状況を開示しております。しかしながら、わが国の経済情勢、特に当行グループが主たる営業基盤としている四国地区内の経済情勢の変動が貸出先の業況等に悪影響を及ぼし、債務者区分の下方遷移や、担保価値の下落、その他予期せざる事由の発生により、不良債権及び与信費用が増加する可能性があります。

② 市場リスク

当行グループは、余資運用や政策投資等の観点から、各種債券や市場性のある株式等を保有しています。保有債券については、市場金利の変動等によって債券ポートフォリオの価値が下落し、損失を被る可能性があります。また、保有株式等については、株価の変動によって価格が下落すれば、減損または評価損が発生する可能性があります。

③ 金利リスク

当行グループは市場関連リスクのなかの1つのファクターとして金利リスクを管理しております。しかしながら、貸出取引や有価証券投資等の資金運用と預金等による資金調達との金額・期間等のミスマッチが存在している状況において、当行グループの予期せぬ金利変動が生じた場合、当行グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 資金調達・流動性に関するリスク

当行グループは、資金調達や資金運用の状況について客観的な基準で把握し、流動性管理に万全を期しておりますが、当行グループの業績や財務状況が悪化した場合、あるいは市場環境が大きく変化した場合に、必要な資金の確保が困難になり、通常より著しく高い金利による資金調達を余儀なくされる可能性があります。

⑤ 自己資本比率に係るリスク

当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定められた国内基準である自己資本比率4%以上を維持する必要があり、要求される水準を下回った場合、監督当局から業務の全部または一部の停止等の命令を受けることとなります。

当行では適正かつ十分な水準の自己資本比率を維持することに努めておりますが、本項に示した事業等に係る各種リスクが顕在化することにより自己資本比率が低下する可能性があります。

⑥ 繰延税金資産に係るリスク

繰延税金資産は、現時点におけるわが国の会計基準に基づき、一定の条件の下で、将来における税金負担額の軽減効果として貸借対照表に計上することが認められております。当行グループは、現時点において想定される金融経済環境等の様々な予測・仮定を前提に将来の課税所得を合理的に見積り計上しておりますが、実際の課税所得が想定と異なること等により、繰延税金資産が減額された場合には、当行グループの業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、現在の本邦の自己資本比率規制では、繰延税金資産の全額が自己資本に含まれており、繰延税金資産が減額された場合には、自己資本比率の低下を招くこととなります。

⑦ 劣後債務の借り換えに係るリスク

一定の要件を満たす劣後債務は、自己資本比率の算出において補完的項目として一定の限度で自己資本の額に算入することができます。既存の劣後債務の自己資本への算入期限到来に際し、当行が同等の条件の劣後債務に借り換えることができない場合や、規制変更によって自己資本の額に算入できなくなった場合は、当行グループの自己資本の額は減少し、自己資本比率が低下することとなります。

⑧ 格付に係るリスク

当行は、格付機関から格付を取得しております。格付の水準は、当行から格付機関に提供する情報のほか、格付機関が独自に収集した情報に基づいて付与されているため常に格付機関による見直しがなされる可能性があります。また、日本の金融システム全体に対する評価等の影響も受けます。仮に格付が引き下げられた場合には、資金調達コストの上昇や必要な資金を市場から確保できず資金繰りが困難になる可能性があります。

⑨ 退職給付債務等の変動に係るリスク

当行グループの退職給付費用や債務は、年金資産の期待運用利回りや将来の退職給付債務算出に用いる年金数理上の前提条件に基づいて算出しておりますが、実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件に変更があった場合には追加損失が発生する可能性があります。また、制度内容の変更により未認識の過去勤務債務が発生する可能性があります。

⑩ 規制変更のリスク

当行グループは、現時点の規制（法律、規則、政策、実務慣行等）に従って業務を遂行しております。将来、これらの規制の新設、変更、廃止並びにそれらによって発生する事態が、当行グループの業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 事務リスク

当行グループは、預金・為替・貸出などの銀行業務に加え、リース業務、クレジットカード業務など幅広い業務を行っております。これら多様な業務の遂行に際して、役職員による不正確な事務、あるいは不正や過失等による不適切な事務が行われることにより、損失が発生する可能性があります。当行グループではこのようなリスクが内在することを認識した上で、これを防止するための事務管理規程を定めて定期的な点検を行い、本部による事務指導の強化や管理者の育成を行っておりますが、仮に重大な事務リスクが顕在化した場合には、当行グループの業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ システムリスク

当行グループは、勘定系・決済系等のコンピュータシステムを保有しており、お客様や各種決済機構等のシステムとネットワークで接続されています。当行グループでは、システムリスク管理規程を定め、日々システムの安定稼働の維持に努めるとともに定期的な保守点検も励行しております。しかしながら、万が一重大なシステム障害及び悪意のある第三者によるコンピュータシステムへの侵入等が発生した場合には、当行グループの業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 競合リスク

近年、わが国の金融制度は大幅に規制緩和されてきており、各種商品サービス等を含めた広範な分野において、他業態・他業種との競合が激しさを増しています。当行がこうした環境下において競争優位性を得られない場合、当行の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 風評リスク

当行グループの業務は預金者等のお客様や市場関係者からの信用に大きく依存しております。そのため、当行グループや金融業界等に対する風説・風評が、マスコミ報道・市場関係者への情報伝播・インターネット上の掲示板への書き込み等により発生・拡散した場合には、お客様や市場関係者が当行グループについて事実と異なる理解・認識をされ、当行グループの業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑮ コンプライアンスリスク

当行グループは、業務を遂行する上で様々な法令諸規制の適用を受けており、これらの法令諸規制が遵守されるよう、役職員に対するコンプライアンスの徹底に努めていますが、これが遵守できなかった場合には、当行グループの業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑯ 顧客情報に係るリスク

当行グループは、多数のお客様の情報を保有しているほか、様々な経営情報等の内部情報を有しております。これらの情報の管理については、情報管理に関するポリシーやその手続き等を策定するとともに、役職員への研修等による周知徹底、システム上のセキュリティ対策等を行っております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、重要な情報が外部に漏洩した場合には、当行グループの信用力、業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

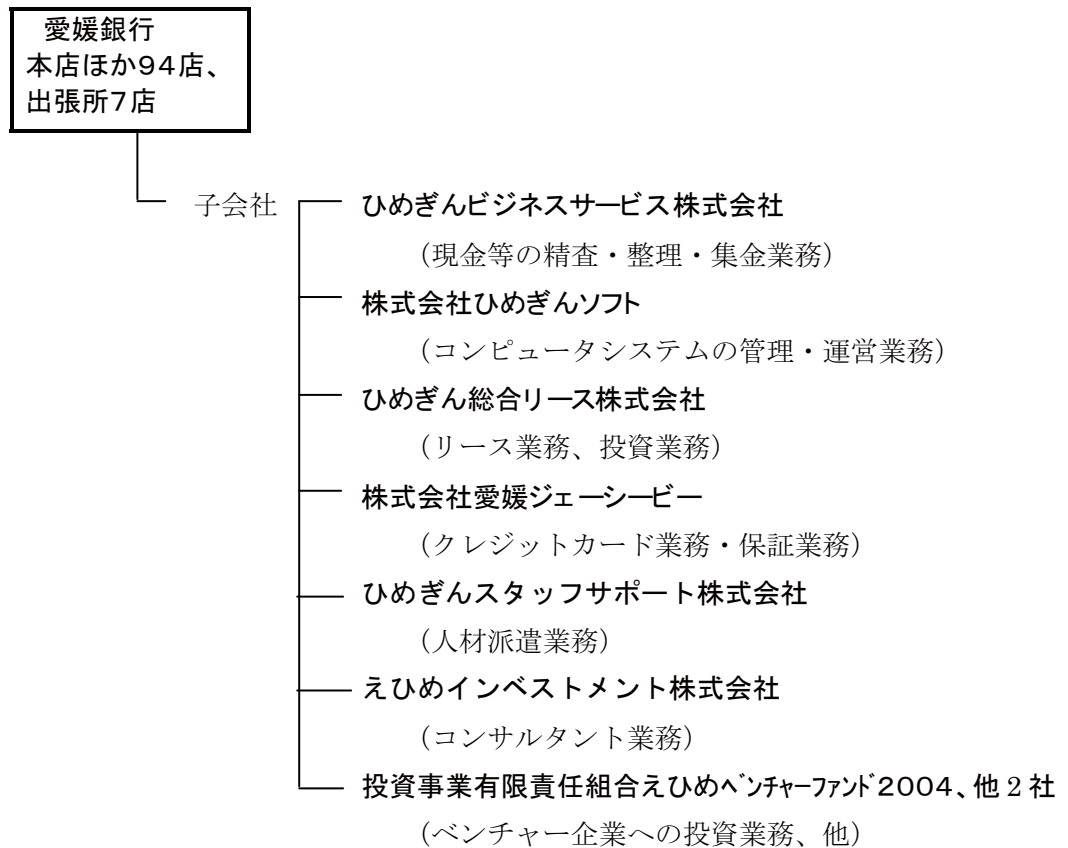
⑰ 災害リスク

当行グループは、愛媛県を中心に事業を展開しており、営業拠点、電算センター等の施設、お客様及び役職員は愛媛県に集中しております。万が一、愛媛県を含む広域に災害等が発生した場合、あるいは愛媛県を中心とする局地的な災害等が発生した場合には、地域経済及び当行の施設、役職員に甚大な被害が及ぶ可能性があります。その結果、当行グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当行、連結子会社 6 社及び持分法適用非連結子会社 3 社は、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスを提供しております。

その事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、昭和 18 年の創立以来、庶民金融の原点である無尽の精神に基づき、お客様に幅広い金融サービスを提供しながら、地域とともに力強く発展してまいりました。

「ふるさとの発展に役立つ銀行」、「たくましく発展する銀行」、「働きのいい銀行」を経営理念として、コンプライアンス体制の確立とリスク管理態勢の強化及びディスクロージャーの充実に努め、連結子会社を含めて自己責任原則に基づく健全・堅実経営に徹し、安定した収益基盤の確立に努めております。

(2) 目標とする経営指標

第 13 次中期経営計画（平成 21 年 10 月～平成 24 年 3 月）において目標とする主な経営指標は次のとおりです。

<経営指標>	期間中の計数目標値
コア業務純益	130 億円以上
不良債権比率	2%台
自己資本比率（国内基準）	9%以上
OHR（コア業務粗利益ベース）	6.2%以下

(3) 中長期的な経営戦略

当行では、昨年10月に、「最初に相談される銀行」という愛媛銀行ブランドの確立を目指して、第13次中期経営計画をスタートさせました。地域社会、地域に暮らすお客様に、より質の高い金融サービスを提供するとともに、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の基本としたうえで、リスク管理態勢の一層の強化とローコストオペレーションを経営の最重要課題と位置付け、強靱な経営体質を構築してまいります。

(4) 対処すべき課題

金融環境は、企業、個人の資金需要の低迷もあり、銀行の貸出金利が低下するなど収益環境は厳しさを増しており、一方では、金融円滑化法への対応に加え、自己資本規制や国際会計基準の適用に向けた新たな対応が求められるなど、大きく変化しています。

このような環境の中、昨年10月にスタートした第13次中期経営計画の骨子である「最初に相談される銀行」という愛媛銀行ブランドの確立を目指し、地域No. 1の金融サービスを提供してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	85,059	38,013
コールローン及び買入手形	8,977	101,279
買入金銭債権	245	132
商品有価証券	134	87
有価証券	215,648	285,322
貸出金	1,286,274	1,313,540
外国為替	3,591	2,920
リース債権及びリース投資資産	7,117	6,580
その他資産	8,373	6,296
有形固定資産	30,776	30,880
建物	7,076	7,008
土地	21,685	22,232
リース資産	335	179
建設仮勘定	261	2
その他の有形固定資産	1,417	1,456
無形固定資産	1,075	966
ソフトウェア	791	591
リース資産	98	175
その他の無形固定資産	185	198
繰延税金資産	13,146	9,669
支払承諾見返	12,728	9,578
貸倒引当金	△ 17,373	△ 17,800
資産の部合計	1,655,775	1,787,467
負債の部		
預金	1,483,063	1,611,715
譲渡性預金	33,512	35,201
借入金	23,768	24,274
外国為替	7	6
社債	13,000	13,000
その他負債	11,537	11,204
役員賞与引当金	1	40
退職給付引当金	247	43
役員退職慰労引当金	450	323
利息返還損失引当金	57	75
睡眠預金払戻損失引当金	54	58
再評価に係る繰延税金負債	5,697	5,647
支払承諾	12,728	9,578
負債の部合計	1,584,126	1,711,168

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	19,078	19,078
資本剰余金	13,213	13,213
利益剰余金	31,355	33,884
自己株式	△ 199	△ 207
株主資本合計	63,448	65,968
その他有価証券評価差額金	884	2,976
繰延ヘッジ損益	—	0
土地再評価差額金	6,896	6,855
評価・換算差額等合計	7,781	9,831
少数株主持分	419	498
純資産の部合計	71,648	76,298
負債及び純資産の部合計	1,655,775	1,787,467

(2)連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
経常収益		47,254		43,813
資金運用収益		37,011		34,367
貸出金利息		33,152		30,425
有価証券利息配当金		3,058		3,475
コールローン利息及び買入手形利息		493		83
預け金利息		14		67
その他の受入利息		292		315
役員取引等収益		4,136		3,728
その他業務収益		3,707		4,446
その他経常収益		2,399		1,271
経常費用		49,039		37,267
資金調達費用		6,014		4,415
預金利息		4,857		3,523
譲渡性預金利息		438		180
コールマネー利息及び売渡手形利息		2		—
借入金利息		439		375
社債利息		259		313
その他の支払利息		17		22
役員取引等費用		2,327		2,125
その他業務費用		2,159		12
営業経費		24,274		23,530
その他経常費用		14,263		7,183
貸倒引当金繰入額		2,214		1,655
その他の経常費用		12,048		5,527
経常利益 (△は経常損失)		△ 1,784		6,546

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益	29	127
固定資産処分益	6	3
償却債権取立益	20	123
その他の特別利益	1	0
特別損失	1,395	162
固定資産処分損	42	39
減損損失	1,353	122
税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前当期純損失)	△ 3,151	6,510
法人税、住民税及び事業税	513	766
法人税等調整額	△ 790	2,115
法人税等合計	△ 276	2,882
少数株主利益	67	77
当期純利益 (△は当期純損失)	△ 2,941	3,550

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,078	19,078
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,078	19,078
資本剰余金		
前期末残高	13,214	13,213
当期変動額		
自己株式の処分	△ 0	—
当期変動額合計	△ 0	—
当期末残高	13,213	13,213
利益剰余金		
前期末残高	35,262	31,355
当期変動額		
剰余金の配当	△ 1,064	△ 1,063
当期純利益	△ 2,941	3,550
自己株式の処分	△ 0	△ 0
土地再評価差額金の取崩	99	41
当期変動額合計	△ 3,907	2,528
当期末残高	31,355	33,884
自己株式		
前期末残高	△ 173	△ 199
当期変動額		
自己株式の取得	△ 32	△ 8
自己株式の処分	6	0
当期変動額合計	△ 25	△ 8
当期末残高	△ 199	△ 207
株主資本合計		
前期末残高	67,381	63,448
当期変動額		
剰余金の配当	△ 1,064	△ 1,063
当期純利益	△ 2,941	3,550
自己株式の取得	△ 32	△ 8
自己株式の処分	5	0
土地再評価差額金の取崩	99	41
当期変動額合計	△ 3,933	2,520
当期末残高	63,448	65,968

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,047	884
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 1,162	2,091
当期変動額合計	△ 1,162	2,091
当期末残高	884	2,976
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	—	0
土地再評価差額金		
前期末残高	6,995	6,896
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 99	△ 41
当期変動額合計	△ 99	△ 41
当期末残高	6,896	6,855
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,043	7,781
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 1,262	2,050
当期変動額合計	△ 1,262	2,050
当期末残高	7,781	9,831
少数株主持分		
前期末残高	352	419
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66	79
当期変動額合計	66	79
当期末残高	419	498
純資産合計		
前期末残高	76,778	71,648
当期変動額		
剰余金の配当	△ 1,064	△ 1,063
当期純利益	△ 2,941	3,550
自己株式の取得	△ 32	△ 8
自己株式の処分	5	0
土地再評価差額金の取崩	99	41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 1,195	2,129
当期変動額合計	△ 5,129	4,650
当期末残高	71,648	76,298

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 (又は税金等調整前当期純損失(△))	△ 3,151	6,510
減価償却費	973	974
減損損失	1,353	122
貸倒引当金の増減(△)	△ 4,112	426
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 47	38
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 681	△ 203
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	61	△ 127
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	22	3
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△ 0	18
資金運用収益	△ 37,011	△ 34,367
資金調達費用	6,014	4,415
有価証券関係損益(△)	5,336	△ 1,124
為替差損益(△は益)	△ 9	△ 6
固定資産処分損益(△は益)	35	35
商品有価証券の純増(△)減	277	47
貸出金の純増(△)減	18,974	△ 27,265
預金の純増減(△)	1,834	128,651
譲渡性預金の純増減(△)	△ 2,901	1,688
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 2,081	1,505
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	529	△ 3,058
コールローン等の純増(△)減	14,400	△ 92,189
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 2,764	671
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 8	△ 1
資金運用による収入	36,788	34,315
資金調達による支出	△ 5,854	△ 4,454
その他	△ 71	△ 166
小計	27,908	16,462
法人税等の還付額(△は支払額)	△ 4,179	1,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,728	18,272
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 215,977	△ 258,949
有価証券の売却による収入	93,573	97,463
有価証券の償還による収入	103,085	96,295
有形固定資産の取得による支出	△ 880	△ 1,119
有形固定資産の売却による収入	77	205
無形固定資産の取得による支出	△ 248	△ 206
無形固定資産の売却による収入	8	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,361	△ 66,311

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△ 1,000
劣後特約付社債の発行による収入	—	6,000
劣後特約付社債の償還による支出	—	△ 6,000
配当金の支払額	△ 1,063	△ 1,062
少数株主への配当金の支払額	△ 0	△ 0
自己株式の取得による支出	△ 32	△ 8
自己株式の売却による収入	5	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,091	△ 2,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,286	△ 50,103
現金及び現金同等物の期首残高	82,392	84,678
現金及び現金同等物の期末残高	84,678	34,574

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 6社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひめぎんビジネスサービス株式会社 ・株式会社ひめぎんソフト ・ひめぎん総合リース株式会社 ・株式会社愛媛ジェーシービー ・ひめぎんスタッフサポート株式会社 ・えひめインベストメント株式会社 <p>(2) 非連結子会社 会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2004 ・有限会社愛媛シップファイナンスを営業者とする匿名組合 ・えひめガイヤファンド投資事業有限責任組合 ・合同会社姫原プロパティーズを営業者とする匿名組合 <p>非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 6社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2004 ・有限会社愛媛シップファイナンスを営業者とする匿名組合 ・えひめガイヤファンド投資事業有限責任組合 <p>非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、合同会社姫原プロパティーズを営業者とする匿名組合は、当該匿名組合に対する議決権の所有がなくなったため、当連結会計年度より子会社から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社 4社 会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2004 ・有限会社愛媛シップファイナンスを営業者とする匿名組合 ・えひめガイヤファンド投資事業有限責任組合 ・合同会社姫原プロパティーズを営業者とする匿名組合 	<p>持分法適用の非連結子会社 3社 会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2004 ・有限会社愛媛シップファイナンスを営業者とする匿名組合 ・えひめガイヤファンド投資事業有限責任組合

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 6社	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 6社
4 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同左
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、 その他有価証券のうち時価のある株式等については連結決算日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、 その他有価証券のうち時価のある株式等については連結決算日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (ロ) 同左
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建 物：38年～50年 その他：3年～20年</p> <p>連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
	<p>②無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。</p>	<p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
	<p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>	<p>③リース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部査定部署が2次査定を実施した後、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は親会社18,484百万円、連結子会社573百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部査定部署が2次査定を実施した後、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は親会社15,746百万円、連結子会社601百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(6) 役員賞与引当金の計上基準 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。	(6) 役員賞与引当金の計上基準 同左
	(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理	(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理 (会計方針の変更) 当連結会計年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。
	(8) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。	(8) 役員退職慰労引当金の計上基準 同左
	(9) 利息返還損失引当金の計上基準 利益返還損失引当金は、将来の利息返還損失に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮する等により返還額を合理的に見積もり、計上しております。	(9) 利息返還損失引当金の計上基準 同左
	(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。	(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(11) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。	(11) 外貨建資産・負債の換算基準 同左
	(12) リース取引の処理方法 当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	(12) リース取引の処理方法 同左
	(13) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスクヘッジ 当行は業務運営方針にリスク管理基準を設定して厳格に運用を行っており、そのうちヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップの特例処理を行っております。 (ロ)為替変動リスクヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。	(13) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスクヘッジ 同左 (ロ)為替変動リスクヘッジ 同左
	(14) 消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。	(14) 消費税等の会計処理 同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—	(持分法に関する会計基準) 「持分法に関する会計基準(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同実務対応報告を適用しております。これによる損益への影響はありません。

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—	(金融商品に関する会計基準) 当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。これによる財務諸表への影響は軽微であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 有価証券には、非連結子会社の出資金433百万円を含んでおります。</p> <p>※2 貸出金のうち、破綻先債権額は5,293百万円、延滞債権額は37,581百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は520百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は8,138百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は51,534百万円であります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、17,630百万円であります。</p>	<p>※1 有価証券には、非連結子会社の出資金350百万円を含んでおります。</p> <p>※2 貸出金のうち、破綻先債権額は5,206百万円、延滞債権額は38,550百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は784百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は8,929百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は53,470百万円であります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、12,837百万円であります。</p>

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 2,743百万円 担保資産に対応する債務 預金 2,430百万円 上記のほか、為替決済の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券37,649百万円を差し入れております。 なお、その他資産のうち保証金は230百万円であります。</p> <p>※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、167,066百万円であります。このうち契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が165,873百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額を9,791百万円下回っております。</p>	<p>※7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 2,421百万円 担保資産に対応する債務 預金 2,591百万円 上記のほか、為替決済の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券41,120百万円を差し入れております。 なお、その他資産のうち保証金は230百万円であります。</p> <p>※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、180,978百万円であります。このうち契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が180,327百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額を9,969百万円下回っております。</p>

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※10 有形固定資産の減価償却累計額 18,640百万円</p> <p>※11 有形固定資産の圧縮記帳額 1,384百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)</p> <p>※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 13,300百万円が含まれております。</p> <p>※13 社債は、劣後特約付社債13,000百万円であります。</p> <p>※14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は5,077百万円であります。</p>	<p>※10 有形固定資産の減価償却累計額 19,202百万円</p> <p>※11 有形固定資産の圧縮記帳額 1,384百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)</p> <p>※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 12,300百万円が含まれております。</p> <p>※13 社債は、劣後特約付社債13,000百万円であります。</p> <p>※14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は5,298百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1 その他の経常費用には、貸出金償却4,108百万円、株式等償却3,225百万円及び株式等売却損2,246百万円を含んでおります。</p> <p>※2 継続的な地価の下落により、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額1,353百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>区分 遊休資産 地域 中四国地域 主な用途 ー 種類 土地 減損損失 1,353百万円 (うち土地1,353百万円)</p> <p>資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし出張所は母店にグルーピング)で行っております。 資産のグループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省平成14年7月3日)に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p> <p>ー</p>	<p>※1 その他の経常費用には、貸出金償却3,640百万円、株式等償却565百万円及び株式等売却損287百万円を含んでおります。</p> <p>※2 継続的な地価の下落により、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額122百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>区分 遊休資産 地域 中四国地域 主な用途 ー 種類 土地 減損損失 122百万円 (うち土地122百万円)</p> <p>資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし出張所は母店にグルーピング)で行っております。 資産のグループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省平成14年7月3日)に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p> <p>ー</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

I 前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	177,817	—	—	177,817	
合計	177,817	—	—	177,817	
自己株式					
普通株式	422	102	16	508	(注)
合計	422	102	16	508	

(注) 単元未満株式の買取及び売却による増減であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	532	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	532	3.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	531	利益剰余金	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

II 当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	177,817	—	—	177,817	
合計	177,817	—	—	177,817	
自己株式					
普通株式	508	31	0	540	(注)
合計	508	31	0	540	

(注) 単元未満株式の買取及び売却による増減であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	531	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月20日 取締役会	普通株式	531	3.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	531	利益剰余金	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)
平成21年3月31日現在	平成22年3月31日現在
現金預け金勘定 85,059	現金預け金勘定 38,013
定期預け金 △73	定期預け金 △73
その他の預け金 △306	その他の預け金 △3,365
現金及び現金同等物 84,678	現金及び現金同等物 34,574

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者との取引、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果関係等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため 開示を省略します。

【事業の種類別セグメント情報】

連結会社は銀行業以外に一部でリース等の事業を営んでおりますが、前連結会計年度、当連結会計年度ともに、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度、当連結会計年度ともに、全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	金額(百万円)
I 国際業務経常収益	3,378
II 連結経常収益	47,254
III 国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	7.14

(注) 1 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、全て本邦での取引であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	金額(百万円)
I 国際業務経常収益	2,672
II 連結経常収益	43,813
III 国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	6.09

(注) 1 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、全て本邦での取引であります。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	401.72	427.57
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	△16.58	20.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—

(注) 1 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

		前連結会計年度末 平成21年3月31日	当連結会計年度末 平成22年3月31日
純資産の部の合計額	百万円	71,648	76,298
純資産の部の合計額から控除する 金額	百万円	419	498
(うち少数株主持分)	百万円	419	498
普通株式に係る期末の純資産 額	百万円	71,229	75,800
1株当たり純資産額の算定に用い られた期末の普通株式の数	千株	177,309	177,277

(2) 1株当たり当期純利益金額

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益金額 (△は当期純損失金額)	百万円	△2,941	3,550
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	△2,941	3,550
普通株式の期中平均株式数	千株	177,356	177,293

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	85,006	37,962
現金	27,567	24,671
預け金	57,438	13,290
コールローン	8,977	101,279
買入金銭債権	245	132
商品有価証券	134	87
商品国債	123	77
商品地方債	11	9
有価証券	216,199	285,878
国債	116,215	175,251
地方債	33,567	34,332
社債	36,299	46,842
株式	26,823	27,202
その他の証券	3,292	2,249
貸出金	1,286,612	1,313,583
割引手形	17,604	12,811
手形貸付	139,616	127,434
証書貸付	1,026,701	1,080,866
当座貸越	102,689	92,471
外国為替	3,591	2,920
外国他店預け	3,163	2,495
買入外国為替	25	25
取立外国為替	402	399
その他資産	6,093	3,363
前払費用	60	113
未収収益	1,584	1,556
金融派生商品	29	61
その他の資産	4,419	1,632
有形固定資産	30,470	30,609
建物	7,072	7,005
土地	21,685	22,232
リース資産	51	142
建設仮勘定	261	2
その他の有形固定資産	1,399	1,225
無形固定資産	1,028	920
ソフトウェア	778	576
リース資産	66	148
その他の無形固定資産	182	196
繰延税金資産	12,577	9,118
支払承諾見返	12,728	9,578
貸倒引当金	△ 16,252	△ 16,460
資産の部合計	1,647,413	1,778,973

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
預金	1,483,546	1,612,492
当座預金	50,899	58,853
普通預金	433,754	472,517
貯蓄預金	6,612	6,381
通知預金	20,334	25,411
定期預金	908,568	974,241
定期積金	9,778	10,194
その他の預金	53,598	64,893
譲渡性預金	33,512	35,201
借入金	19,297	19,542
借入金	19,297	19,542
外国為替	7	6
売渡外国為替	7	2
未払外国為替	—	3
社債	13,000	13,000
その他負債	8,994	8,915
未払法人税等	67	741
未払費用	2,981	2,927
前受収益	1,504	1,351
給付補てん備金	13	18
金融派生商品	27	54
リース債務	126	320
その他の負債	4,273	3,502
役員賞与引当金	—	39
退職給付引当金	209	—
役員退職慰労引当金	447	318
睡眠預金払戻損失引当金	54	58
再評価に係る繰延税金負債	5,697	5,647
支払承諾	12,728	9,578
負債の部合計	1,577,496	1,704,800
純資産の部		
資本金	19,078	19,078
資本剰余金	13,213	13,213
資本準備金	13,213	13,213
利益剰余金	30,087	32,325
利益準備金	5,071	5,284
その他利益剰余金	25,015	27,040
有形固定資産圧縮積立金	35	35
別途積立金	27,253	24,253
繰越利益剰余金	△ 2,273	2,752
自己株式	△ 199	△ 207
株主資本合計	62,180	64,410
その他有価証券評価差額金	839	2,908
繰延ヘッジ損益	—	0
土地再評価差額金	6,896	6,855
評価・換算差額等合計	7,736	9,763
純資産の部合計	69,917	74,173
負債及び純資産の部合計	1,647,413	1,778,973

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
経常収益	43,522		40,181	
資金運用収益	36,528		33,913	
貸出金利息	32,921		30,233	
有価証券利息配当金	3,048		3,458	
コールローン利息	493		83	
預け金利息	14		67	
金利スワップ受入利息	—		15	
その他の受入利息	50		54	
役務取引等収益	3,719		3,359	
受入為替手数料	1,296		1,246	
その他の役務収益	2,423		2,113	
その他業務収益	867		1,628	
外国為替売買益	375		289	
商品有価証券売買益	—		1	
国債等債券売却益	448		1,307	
金融派生商品収益	26		26	
その他の業務収益	17		3	
その他経常収益	2,406		1,279	
株式等売却益	1,897		682	
その他の経常収益	509		597	
経常費用	45,562		34,076	
資金調達費用	5,922		4,339	
預金利息	4,859		3,523	
譲渡性預金利息	438		180	
コールマネー利息	2		—	
借用金利息	347		301	
社債利息	259		313	
金利スワップ支払利息	1		—	
その他の支払利息	13		20	
役務取引等費用	3,040		2,898	
支払為替手数料	243		243	
その他の役務費用	2,797		2,655	
その他業務費用	2,275		128	
商品有価証券売却損	1		—	
国債等債券売却損	40		12	
国債等債券償還損	740		—	
国債等債券償却	1,429		—	
社債発行費償却	—		40	
その他の業務費用	63		75	
営業経費	21,073		20,396	

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
その他経常費用	13,250	6,313
貸倒引当金繰入額	1,698	1,478
貸出金償却	3,737	3,044
株式等売却損	2,246	287
株式等償却	3,225	565
その他の経常費用	2,341	937
経常利益 (△は経常損失)	△ 2,039	6,104
特別利益	20	123
固定資産処分益	6	3
償却債権取立益	13	119
特別損失	1,394	162
固定資産処分損	40	39
減損損失	1,353	122
税引前当期純利益 (△は税引前当期純損失)	△ 3,413	6,065
法人税、住民税及び事業税	300	688
法人税等調整額	△ 592	2,116
法人税等合計	△ 292	2,805
当期純利益 (△は当期純損失)	△ 3,121	3,260

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,078	19,078
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,078	19,078
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13,213	13,213
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,213	13,213
その他資本剰余金		
前期末残高	0	—
当期変動額		
自己株式の処分	△ 0	—
当期変動額合計	△ 0	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	13,214	13,213
当期変動額		
自己株式の処分	△ 0	—
当期変動額合計	△ 0	—
当期末残高	13,213	13,213
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,858	5,071
当期変動額		
剰余金の配当	212	212
当期変動額合計	212	212
当期末残高	5,071	5,284
その他利益剰余金		
任意積立金		
前期末残高	24,789	27,289
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△ 0	△ 0
別途積立金の積立又は取崩 (△)	2,500	△ 3,000
当期変動額合計	2,499	△ 3,000
当期末残高	27,289	24,288
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,525	△ 2,273
当期変動額		
剰余金の配当	△ 1,277	△ 1,276
当期純利益 (△は当期純損失)	△ 3,121	3,260
自己株式の処分	△ 0	△ 0
土地再評価差額金の取崩	99	41
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
別途積立金の積立又は取崩 (△)	△ 2,500	3,000
当期変動額合計	△ 6,798	5,025
当期末残高	△ 2,273	2,752

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	34,173	30,087
当期変動額		
剰余金の配当	△ 1,064	△ 1,063
当期純利益 (△は当期純損失)	△ 3,121	3,260
自己株式の処分	△ 0	△ 0
土地再評価差額金の取崩	99	41
当期変動額合計	△ 4,086	2,237
当期末残高	30,087	32,325
自己株式		
前期末残高	△ 173	△ 199
当期変動額		
自己株式の取得	△ 32	△ 8
自己株式の処分	6	0
当期変動額合計	△ 25	△ 8
当期末残高	△ 199	△ 207
株主資本合計		
前期末残高	66,293	62,180
当期変動額		
剰余金の配当	△ 1,064	△ 1,063
当期純利益 (△は当期純損失)	△ 3,121	3,260
自己株式の取得	△ 32	△ 8
自己株式の処分	5	0
土地再評価差額金の取崩	99	41
当期変動額合計	△ 4,113	2,229
当期末残高	62,180	64,410
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,990	839
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 1,150	2,068
当期変動額合計	△ 1,150	2,068
当期末残高	839	2,908
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	—	0
土地再評価差額金		
前期末残高	6,995	6,896
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 99	△ 41
当期変動額合計	△ 99	△ 41
当期末残高	6,896	6,855

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,985	7,736
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 1,249	2,026
当期変動額合計	△ 1,249	2,026
当期末残高	7,736	9,763
純資産合計		
前期末残高	75,279	69,917
当期変動額		
剰余金の配当	△ 1,064	△ 1,063
当期純利益(△は当期純損失)	△ 3,121	3,260
自己株式の取得	△ 32	△ 8
自己株式の処分	5	0
土地再評価差額金の取崩	99	41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 1,249	2,026
当期変動額合計	△ 5,362	4,256
当期末残高	69,917	74,173

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

平成21年度決算説明資料

平成22年5月14日

株式会社愛媛銀行

<目次>

I. 平成21年度決算の概況	41 頁
1. 損益の概要	【単体・連結】	41 頁
2. 業務純益	【単体】	42 頁
3. 利鞘	【単体】	43 頁
(1) 国内業務部門	【単体】	43 頁
(2) 国内・国際業務部門合計	【単体】	43 頁
4. ROE	【単体】	43 頁
5. 預金・貸出金等の状況	44 頁
(1) 預金等・貸出金の残高	【単体】	44 頁
(2) 個人・法人別預金残高	【単体】	44 頁
(3) 消費者ローン残高	【単体】	44 頁
(4) 中小企業等貸出金	【単体】	44 頁
(5) 業種別貸出金残高	【単体】	45 頁
(6) 業種別リスク管理債権残高	【単体】	46 頁
6. 債務の保証(支払承諾)の状況	【単体】	47 頁
7. 自己資本比率(国内基準)	【単体・連結】	47 頁
8. リスク管理債権等の状況	47 頁
(1) リスク管理債権の状況	【単体・連結】	47 頁
(2) 貸倒引当金等の状況	【単体・連結】	48 頁
9. 金融再生法開示債権及び保全状況	【単体】	48 頁
<参考> 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況	【単体】	49 頁
10. 有価証券の評価損益	【単体】	50 頁
11. 預り資産残高	【単体】	51 頁
12. その他	51 頁
(1) 役職員数	【単体】	51 頁
(2) 店舗数	【単体】	51 頁
II. 平成22年度業績予想	51 頁
1. 平成21年度第2四半期累計期間	【単体・連結】	51 頁
2. 平成21年度通期	【単体・連結】	51 頁

I. 平成21年度決算の概況

1. 損益の概要

【単体】

(単位:百万円)

		21年度		20年度
		20年度比		
業務粗利益	1	31,535	1,658	29,877
(除く国債等債券損益)	2	30,239	△ 1,400	31,639
国内業務粗利益	3	29,425	1,973	27,452
(除く国債等債券損益)	4	28,122	△ 1,092	29,214
資金利益	5	27,827	△ 819	28,646
役務取引等利益	6	380	△ 208	588
その他業務利益	7	1,218	3,001	△ 1,783
(除く国債等債券損益)	8	△ 84	△ 63	△ 21
国際業務粗利益	9	2,109	△ 315	2,424
(除く国債等債券損益)	10	2,116	△ 308	2,424
資金利益	11	1,746	△ 213	1,959
役務取引等利益	12	80	△ 9	89
その他業務利益	13	281	△ 94	375
(除く国債等債券損益)	14	289	△ 86	375
経費 (除く臨時処理分)	15	20,254	△ 1,025	21,279
人件費	16	11,074	△ 685	11,759
物件費	17	8,192	△ 306	8,498
税金	18	986	△ 35	1,021
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	19	11,281	2,684	8,597
(除く国債等債券損益)	20	9,985	△ 374	10,359
一般貸倒引当金繰入額	21	710	965	△ 255
業務純益	22	10,570	1,718	8,852
うち国債等債券損益	23	1,295	3,057	△ 1,762
臨時損益	24	△ 4,465	6,427	△ 10,892
不良債権処理損失	25	3,865	△ 2,354	6,219
貸出金償却	26	3,044	△ 693	3,737
個別貸倒引当金繰入額	27	767	△ 1,186	1,953
その他の債権売却損	28	54	△ 103	157
支援損	29	—	△ 369	369
株式関係損益	30	△ 171	3,403	△ 3,574
株式等売却益	31	682	△ 1,215	1,897
株式等売却損	32	287	△ 1,959	2,246
株式等償却	33	565	△ 2,660	3,225
その他臨時損益	34	△ 428	670	△ 1,098
経常利益	35	6,104	8,143	△ 2,039
(△は経常損失)				
特別損益	36	△ 39	1,334	△ 1,373
うち有形固定資産処分損益	37	△ 158	1,229	△ 1,387
有形固定資産処分益	38	3	△ 3	6
有形固定資産処分損	39	162	△ 1,232	1,394
税引前当期純利益	40	6,065	9,478	△ 3,413
(△は税引前当期純損失)				
法人税、住民税及び事業税	41	688	388	300
法人税等調整額	42	2,116	2,708	△ 592
法人税等合計	43	2,805	3,097	△ 292
当期純利益	44	3,260	6,381	△ 3,121
(△は当期純損失)				

(単位:百万円)

		21年度		20年度
		20年度比		
国債等債券損益 (5 勘定尻)		1,295	3,057	△ 1,762
売却益		1,307	859	448
償還益		—	—	—
売却損		12	△ 28	40
償還損		—	△ 740	740
償却		—	△ 1,429	1,429

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位:百万円)

		21年度		20年度
			20年度比	
連結粗利益	1	35,988	1,635	34,353
資金利益	2	29,951	△ 1,045	30,996
役員取引等利益	3	1,602	△ 207	1,809
その他業務利益	4	4,433	2,886	1,547
営業経費	5	23,530	△ 744	24,274
貸倒償却引当費用	6	5,350	△ 1,500	6,850
貸出金償却	7	3,640	△ 468	4,108
個別貸倒引当金繰入額	8	761	△ 1,386	2,147
その他の債権売却損	9	54	△ 103	157
支援損	10	-	△ 369	369
一般貸倒引当金繰入額	11	894	827	67
株式等関係損益	12	△ 171	3,403	△ 3,574
その他	13	△ 389	1,049	△ 1,438
経常利益 (△は経常損失)	14	6,546	8,330	△ 1,784
特別損益	15	△ 35	1,331	△ 1,366
税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前当期純損失)	16	6,510	9,661	△ 3,151
法人税、住民税及び事業税	17	766	253	513
法人税等調整額	18	2,115	2,905	△ 790
法人税等合計	19	2,882	3,158	△ 276
少数株主利益	20	77	10	67
当期純利益 (△は当期純損失)	21	3,550	6,491	△ 2,941

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位:社)

	21年度		20年度
		20年度比	
連結子会社数	6	-	6

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	21年度		20年度
		20年度比	
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	11,281 千円	2,684 千円	8,597 千円
職員 1 人当たり (千円)	7,676	1,752	5,924
(除く国債等債券損益)	9,985 千円	△ 374 千円	10,359 千円
職員 1 人当たり (千円)	6,795	△ 343	7,138
業務純益	10,570 千円	1,718 千円	8,852 千円
職員 1 人当たり (千円)	7,193	1,093	6,100
職員数平残	1,469 人	18 人	1,451 人

(注) 職員数平残には、臨時雇員、嘱託及び出向職員を含んでおりません。

3. 利鞘 【単体】

(1) 国内業務部門

(単位：%)

		21年度		20年度
			20年度比	
資金運用利回	(a)	2.04	△ 0.20	2.24
貸出金利回	(b)	2.42	△ 0.18	2.60
有価証券利回		1.32	0.02	1.30
資金調達原価	(c)	1.57	△ 0.20	1.77
預金等原価	(d)	1.56	△ 0.21	1.77
預金等利回		0.23	△ 0.09	0.32
経費率		1.32	△ 0.12	1.44
外部負債利回		1.55	△ 0.21	1.76
総資金利鞘	(a) - (c)	0.47	0.00	0.47
預貸金利鞘	(b) - (d)	0.86	0.03	0.83

(注) 1. 「国内業務部門」は当行の円建諸取引であります。

2. 「外部負債」=コールマネー + 売渡手形 + 借入金

(2) 国内・国際業務部門合計

(単位：%)

		21年度		20年度
			20年度比	
資金運用利回	(a)	2.09	△ 0.25	2.34
貸出金利回	(b)	2.34	△ 0.23	2.57
有価証券利回		1.32	0.02	1.30
資金調達原価	(c)	1.55	△ 0.23	1.78
預金等原価	(d)	1.54	△ 0.24	1.78
預金等利回		0.23	△ 0.12	0.35
経費率		1.30	△ 0.12	1.42
外部負債利回		1.55	△ 0.21	1.76
総資金利鞘	(a) - (c)	0.54	△ 0.02	0.56
預貸金利鞘	(b) - (d)	0.80	0.01	0.79

(注) 「外部負債」=コールマネー + 売渡手形 + 借入金

4. ROE 【単体】

(単位：%)

	21年度		20年度
		20年度比	
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	15.65	3.81	11.84
(除く国債等債券損益)	13.85	△ 0.41	14.26
業務純益ベース	14.67	2.48	12.19
当期純利益ベース	4.52	8.81	△ 4.29
期首純資産(資本)の部合計	百万円 69,917	百万円 △ 5,362	百万円 75,279
期末純資産(資本)の部合計	74,173	4,256	69,917

(注) ROE=業務純益(当期純利益) ÷ {(期首純資産の部合計 + 期末純資産の部合計) ÷ 2} %

5. 預金・貸出金等の状況

(1) 預金等・貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

	21年度			20年度	21年度第2四半期
		20年度比	21年度第2四半期比		
預金等(未残)	1,647,693	130,635	64,395	1,517,058	1,583,298
預金等(平残)	1,552,168	63,791	20,451	1,488,377	1,531,717
貸出金(未残)	1,313,583	26,971	15,274	1,286,612	1,298,309
貸出金(平残)	1,287,534	6,961	7,287	1,280,573	1,280,247

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

(2) 個人・法人別預金残高【単体】

(単位:百万円)

	22年3月末			21年3月末	21年9月末
		21年3月末比	21年9月末比		
個人	1,053,729	42,311	17,595	1,011,418	1,036,134
法人	558,762	86,634	69,016	472,128	489,746
合計	1,612,492	128,946	86,611	1,483,546	1,525,881

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定を除いております。

(3) 消費者ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	22年3月末			21年3月末	21年9月末
		21年3月末比	21年9月末比		
消費者ローン残高	332,629	5,567	△ 457	327,062	333,086
住宅ローン残高	297,106	10,665	1,743	286,441	295,363
その他ローン残高	35,523	△ 5,098	△ 2,199	40,621	37,722

(4) 中小企業等貸出金【単体】

	22年3月末			21年3月末	21年9月末
		21年3月末比	21年9月末比		
中小企業等貸出金残高 (a)	998,634	△ 24,512	△ 15,085	1,023,146	1,013,719
総貸出金残高 (b)	1,313,583	26,971	15,274	1,286,612	1,298,309
中小企業等貸出金比率 (a) / (b)	76.02%	△ 3.50%	△ 2.05%	79.52%	78.07%
中小企業等貸出先件数 (c)	95,062	△ 6,591	△ 3,063	101,653	98,125
総貸出先件数 (d)	95,307	△ 6,594	△ 3,057	101,901	98,364
中小企業等貸出先件数比率 (c) / (d)	99.74%	△ 0.01%	△ 0.01%	99.75%	99.75%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

(5) 業種別貸出金残高 【単体】

(単位:百万円)

業種別	21年3月末
国内 (除く 特別国際金融取引勘定分)	1,286,612
製造業	133,888
農業	4,202
林業	34
漁業	7,250
鉱業	373
建設業	64,307
電気・ガス・熱供給・水道業	272
情報通信業	5,497
運輸業	132,740
卸・小売業	129,274
金融・保険業	19,331
不動産業	106,017
各種サービス業	169,289
地方公共団体	75,444
その他	438,686
特別国際金融取引勘定分	-
その他	-
合計	1,286,612

(単位:百万円)

業種別	22年3月末
国内 (除く 特別国際金融取引勘定分)	1,313,583
製造業	134,795
農業・林業	3,747
漁業	7,086
鉱業、採石業、砂利採取業	301
建設業	57,412
電気・ガス・熱供給・水道業	993
情報通信業	7,762
運輸業、郵便業	132,416
卸売業、小売業	119,336
金融業、保険業	20,348
不動産業、物品賃貸業	113,916
各種サービス業	152,834
地方公共団体	92,372
その他	470,256
特別国際金融取引勘定分	-
その他	-
合計	1,313,583

(注) 「日本標準産業分類」の改訂(平成19年11月)に伴い、第1四半期業種から表示を一部変更しております。

(6) 業種別リスク管理債権残高 【単体】

(単位:百万円)

業種別	21年3月末
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	49,930
製造業	4,405
農業	198
林業	-
漁業	1,121
鉱業	-
建設業	5,618
電気・ガス・熱供給・水道業	-
情報通信業	481
運輸業	949
卸・小売業	4,667
金融・保険業	6,147
不動産業	6,888
各種サービス業	16,714
地方公共団体	-
その他	2,736
特別国際金融取引勘定分	-
その他	-
合計	49,930

(単位:百万円)

業種別	22年3月末
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	51,407
製造業	4,188
農業・林業	168
漁業	1,184
鉱業、採石業、砂利採取業	-
建設業	5,886
電気・ガス・熱供給・水道業	-
情報通信業	222
運輸業、郵便業	928
卸売業、小売業	5,091
金融業、保険業	5,319
不動産業、物品賃貸業	8,488
各種サービス業	16,146
地方公共団体	-
その他	3,782
特別国際金融取引勘定分	-
その他	-
合計	51,407

6. 債務の保証（支払承諾）の状況【単体】

種類	22年3月末		21年3月末	
	口数	金額	口数	金額
手形引受	件	百万円	件	百万円
信用状	75	309	58	291
保証	1,526	9,269	1,707	12,437
計	1,601	9,578	1,765	12,728

7. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

(単位:百万円)

	22年3月末			21年3月末	21年9月末
		21年3月末比	21年9月末比		
単体自己資本比率 (a) ÷ (b)	9.24%	0.13%	△0.05%	9.11%	9.29%
自己資本額 (a)	101,421	1,055	△ 516	100,366	101,937
基本的項目 (Tier I)	63,837	2,230	694	61,607	63,143
補完的項目 (Tier II)	37,583	△ 1,267	△ 1,220	38,850	38,803
うち自己資本に算入された再評価差額金	5,626	△ 41	△ 24	5,667	5,650
うち自己資本に算入された劣後債務残高	25,100	△ 1,200	△ 1,200	26,300	26,300
控除項目 (△)	-	△ 91	△ 9	91	9
リスク・アセット等 (b)	1,097,244	△ 4,105	781	1,101,349	1,096,463

【連結】

(単位:百万円)

	22年3月末			21年3月末	21年9月末
		21年3月末比	21年9月末比		
連結自己資本比率 (a) ÷ (b)	9.30%	0.15%	△0.03%	9.15%	9.33%
自己資本額 (a)	103,571	1,430	△ 267	102,141	103,838
基本的項目 (Tier I)	65,888	2,598	940	63,290	64,948
補完的項目 (Tier II)	37,683	△ 1,259	△ 1,215	38,942	38,898
うち自己資本に算入された再評価差額金	5,626	△ 41	△ 24	5,667	5,650
うち自己資本に算入された劣後債務残高	25,100	△ 1,200	△ 1,200	26,300	26,300
控除項目 (△)	-	△ 91	△ 9	91	9
リスク・アセット等 (b)	1,113,101	△ 2,921	1,320	1,116,022	1,111,781

8. リスク管理債権等の状況

(1) リスク管理債権の状況

【単体】

<リスク管理債権残高>

(単位:百万円)

	22年3月末			21年3月末	21年9月末
		21年3月末比	21年9月末比		
破綻先債権額	5,206	△ 87	828	5,293	4,378
延滞債権額	37,030	1,053	△ 141	35,977	37,171
3ヶ月以上延滞債権額	784	264	△ 186	520	970
貸出条件緩和債権額	8,386	248	823	8,138	7,563
リスク管理債権合計	51,407	1,477	1,323	49,930	50,084

貸出金残高（末残）	1,313,583	26,971	15,274	1,286,612	1,298,309
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

<対貸出金残高比率>

(単位:%)

	22年3月末			21年3月末	21年9月末
		21年3月末比	21年9月末比		
破綻先債権額	0.39	△ 0.02	0.06	0.41	0.33
延滞債権額	2.81	0.02	△ 0.05	2.79	2.86
3ヶ月以上延滞債権額	0.06	0.02	△ 0.01	0.04	0.07
貸出条件緩和債権額	0.63	0.00	0.05	0.63	0.58
リスク管理債権合計	3.91	0.03	0.06	3.88	3.85

【連結】

<リスク管理債権残高>

(単位:百万円)

	22年3月末		21年3月末	21年9月末
	21年3月末比	21年9月末比		
破綻先債権額	5,206	△ 87	828	4,378
延滞債権額	38,550	969	△ 75	38,625
3ヶ月以上延滞債権額	784	264	△ 186	970
貸出条件緩和債権額	8,929	791	808	8,121
リスク管理債権合計	53,470	1,936	1,375	52,095
貸出金残高(末残)	1,313,540	27,266	15,168	1,286,274

<対貸出金残高比率>

(単位:%)

	22年3月末		21年3月末	21年9月末
	21年3月末比	21年9月末比		
破綻先債権額	0.39	△ 0.02	0.06	0.33
延滞債権額	2.93	0.01	△ 0.04	2.97
3ヶ月以上延滞債権額	0.06	0.02	△ 0.01	0.07
貸出条件緩和債権額	0.68	0.05	0.06	0.62
リスク管理債権合計	4.07	0.07	0.06	4.01

(2) 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

	22年3月末		21年3月末	21年9月末
	21年3月末比	21年9月末比		
貸倒引当金残高	16,460	208	△ 146	16,606
一般貸倒引当金	9,082	710	596	8,486
個別貸倒引当金	7,377	△ 503	△ 743	8,120

【連結】

(単位:百万円)

	22年3月末		21年3月末	21年9月末
	21年3月末比	21年9月末比		
貸倒引当金残高	17,800	427	34	17,766
一般貸倒引当金	9,673	894	708	8,965
個別貸倒引当金	8,126	△ 468	△ 674	8,800

9. 金融再生法開示債権及び保全状況 【単体】

<金融再生法開示債権残高>

(単位:百万円)

	22年3月末		21年3月末	21年9月末
	21年3月末比	21年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (1)	11,601	△ 210	625	10,976
危険債権 (2)	31,036	818	80	30,956
要管理債権 (3)	9,171	513	638	8,533
小計 (1)+(2)+(3)	51,809	1,121	1,342	50,467
開示債権比率	3.89%	0.01%	0.06%	3.88%
正常債権 (4)	1,278,950	23,674	13,820	1,265,130
合計 (1)+(2)+(3)+(4)	1,330,760	24,795	15,162	1,315,598

<保全状況>

(単位:百万円)

	22年3月末		21年3月末	21年9月末
	21年3月末比	21年9月末比		
保全額	43,346	356	352	42,994
貸倒引当金	8,633	△ 881	△ 670	9,303
担保保証等	34,713	1,237	1,023	33,690
保全率	83.66%	△ 1.15%	△ 1.53%	84.81%

<参考> 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況 (平成22年3月末)

【単体】

※償却引当後

単位：百万円

自己査定結果 対象：貸出金等与信関連債権		金融再生法開示債権 対象：貸出金等与信関連債権					リスク管理債権 対象：貸出金	
区分	与信残高	区分	与信残高 (総与信比)	担保・保証 による保全額	引当額	保全率	区分	貸出金残高 (総貸出金比)
破綻先	5,342	破産更生債権及び これらに準ずる債権	11,601 [0.87%]	8,839	2,761	[100.00%]	破綻先債権	5,206 [0.39%]
実質破綻先	6,258						延滞債権	37,030 [2.81%]
破綻懸念先	31,036	危険債権	31,036 [2.33%]	22,204	4,517	[86.09%]	3ヶ月以上 延滞債権	784 [0.06%]
要 注 意 先	要管理先	要管理債権 (該当貸出金のみ)	9,171 [0.68%]	3,668	(注) 1,353	[54.76%]	貸出条件 緩和債権	8,386 [0.63%]
	その他 要 注 意 先	136,566	小計	51,809 [3.89%]	34,713	8,633	[83.66%]	合計
正常先	1,042,146	正常債権	1,278,950 [96.10%]	(注)要管理債権の引当は、要管理先に対する一般貸倒引当金			非開示債権	1,262,176 [96.08%]
その他 (地方公共団体)	92,444	総与信残高	1,330,760				総貸出金残高	1,313,583

貸出金等与信関連債権には、貸出金のほか、外国為替、支払承諾見返、貸出金に準ずる仮払金、未収利息を含む。

10. 有価証券の評価損益 (平成22年3月31日現在) 【単体】

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	地方債	5,900	6,053	153
	短期社債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	5,900	6,053	153
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	6,178	6,178	-
	その他	-	-	-
	小計	6,178	6,178	-
合計		12,078	12,231	153

子会社・関連会社等

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・関連会社株式	1,459	1,459	-

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	12,201	8,744	3,457
	債券	174,224	170,845	3,378
	国債	118,721	116,731	1,989
	地方債	23,630	23,037	592
	短期社債	-	-	-
	社債	31,872	31,076	795
	その他	1,156	1,097	59
	小計	187,582	180,687	6,895
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10,763	12,153	△ 1,389
	債券	70,124	70,745	△ 621
	国債	56,530	57,021	△ 490
	地方債	4,802	4,897	△ 95
	短期社債	-	-	-
	社債	8,791	8,826	△ 34
	その他	722	836	△ 113
	小計	81,611	83,735	△ 2,124
合計	269,193	264,423	4,770	

(注)非上場株式(3,128百万円)、その他の証券(18百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

1 1. 預り資産残高【単体】

(単位:百万円)

	22年3月末		21年3月末		21年9月末	
		21年3月末比		21年9月末比		
国債	27,937	65	△ 1,051		27,872	28,988
投資信託	61,582	12,794	2,899		48,788	58,683
保険	36,168	4,115	905		32,053	35,263
合計	125,687	16,974	2,753		108,713	122,934

(注) 保険は販売累計額を記載しております。

1 2. その他

(1) 役職員数【単体】

(単位:人)

	22年3月末		21年3月末		21年9月末	
		21年3月末比		21年9月末比		
役員数	16	△ 4	△ 1		20	17
従業員数	1,458	18	△ 63		1,440	1,521

(注) 従業員数には、臨時雇員及び嘱託を除き、出向職員を含んでおります。

ただし、当行連結子会社への出向者は除いております。(有価証券報告書ベース)

(2) 店舗数【単体】

(単位:店)

	22年3月末		21年3月末		21年9月末	
		21年3月末比		21年9月末比		
本・支店	95	-	-		95	95
出張所	7	1	1		6	6
合計	102	1	1		101	101

II. 平成22年度業績予想

1. 平成22年度第2四半期累計期間

【単体】

(単位:百万円)

	22年度第2四半期		21年度第2四半期	
	予想	21年度第2四半期比	実績	
経常収益	19,500	△ 937	20,437	
経常費用	16,100	△ 853	16,953	
経常利益	3,400	△ 83	3,483	
四半期純利益	2,100	43	2,057	

【連結】

(単位:百万円)

	22年度第2四半期		21年度第2四半期	
	予想	21年度第2四半期比	実績	
経常収益	21,300	△ 887	22,187	
経常費用	17,700	△ 827	18,527	
経常利益	3,600	△ 59	3,659	
四半期純利益	2,200	39	2,161	

2. 平成22年度通期

【単体】

(単位:百万円)

	22年度通期		21年度通期	
	予想	21年度通期比	実績	
経常収益	39,000	△ 1,181	40,181	
経常費用	32,700	△ 1,376	34,076	
経常利益	6,300	196	6,104	
当期純利益	3,500	240	3,260	

【連結】

(単位:百万円)

	22年度通期		21年度通期	
	予想	21年度通期比	実績	
経常収益	42,600	△ 1,213	43,813	
経常費用	35,800	△ 1,467	37,267	
経常利益	6,800	254	6,546	
当期純利益	3,700	150	3,550	